

浜の活力再生プラン

令和 6 ～ 1 0 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	北海道枝幸地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 桜庭研兒（枝幸漁業協同組合代表理事組合長）

再生委員会の構成員	枝幸漁業協同組合、枝幸町
オブザーバー	北海道宗谷総合振興局、北海道漁業協同組合連合会稚内支店

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	・地域の範囲 枝幸町（枝幸漁業協同組合の範囲） 組合員数272名（正265名、准7名）（令和5年1月20日現在） ・漁業の種類（令和5年10月18日現在） ・ホタテガイけた網漁業（233名）・さけ定置網漁業（193名） ・毛がにかご漁業（114名）・たこ漁業（213名） ・かに固定式刺し網漁業（66名）・マス小定置網漁業（109名） ・底建網漁業（87名）・なまこけた網漁業（19名） ・ホタテガイ養殖漁業（48名）・うに漁業（108名） ・こんぶ漁業（85名）・沖合底びき網漁業（1名）
-------------------	--

2 地域の現状

（１）関連する水産業を取り巻く現状等

当再生委員会の位置する枝幸町は、北海道の宗谷管内最南部に位置し、南北約53km、東西約42km、総面積は111,593haを有しており、森林面積は90,653haと約81%を山林が占め、東部は約58kmにわたってオホーツク海に面している。第2種漁港のオホーツク枝幸北漁港（2漁港）とオホーツク枝幸漁港（5漁港）があり、地方港湾枝幸港を加えた8港により北海道内でも有数の水揚げを誇る基地港として操業している。

枝幸漁業協同組合では、ホタテガイけた網漁業、サケ定置網漁業、毛がにかご漁業等を中心に営み、令和4年度の水揚量は51,841トン、水揚額は189億円となっており、枝幸町の地域経済を支える基幹産業として重要な役割を果たしている。その中でもホタテガイの扱いは全体の65%を占め、85%を超える組合員がホタテガイけた網漁業を中心とした漁業経営を営んでいる。

近年は海洋環境の影響（海水温の急激な上昇・大型低気圧）によるホタテガイの歩留が上昇しないため生産効率の悪化を招き、さらには人口減少や高齢化による労働力の低下が進むなかで、新型コロナウイルス感染症という未曾有の事態が発生し、外国人実習生が来日出来ない状況となるなど、自営工場や枝幸町内の一般加工場全体の生産効率低下に繋がり、やむなく廃業する加工場もあった。

このため、各工場は労働力確保、作業形態の見直しに取り組んできたが、令和5年8月のALPS処理水放出開始に先立ち、中国がホタテガイをはじめとする日本産水産物を全面的に輸入禁止し、香港、マカオも一部地域からの輸入を禁止した。規制強化の影響は甚大で、多くの水産物を中国と香港に輸出しているなか、今回の規制によってホタテガイはもとより幅広い魚種で相場全体が押し下げられる可能性は来年度以降も否定できない。この水産物の急激な値下がり、漁業者だけでなく、在庫を持つ町内の水産加工会社など水産業全体に打撃を与える。

さらには、ロシアによるウクライナ侵攻で原油価格が高騰し、燃油費・漁業資材費の増加や、魚離れによる消費低迷に伴う魚価安による漁業経営の悪化、少子高齢化による後継者不足など漁業・加工場の存続が懸念される。

これらの対応に向けホタテガイに偏った経営を改善する主要漁業の多角化の一環として、宗谷管内さけ・ます増殖事業協会指導のもと、さけ稚魚の二次飼育池の収容能力増強や来遊数増加による定置経営の安定を図るとともに、毛がにかご漁業においても資源推定を行うべく関係機関への協力体制を強化し、資源の持続的な利用を目指す。また、地先漁業の主力である「こんぶ漁業」「うに漁業」は、自然環境の変化からか、漁場の荒廃、着生、生育不足が顕著に表れ、更に流氷被害等により生産量は非常に不安定な状況が続いているため、資源の回復に向け関係機関と一体となった調査・研究・対策等の取組みを実施する。

枝幸漁業協同組合と枝幸水産加工業協同組合は、枝幸町「オホーツク枝幸ブランド推進本部」と連携しながら、地域ブランドの創出による販売拡大や付加価値向上によって所得の向上に努める取り組みを展開し、令和3年3月に「枝幸ほたて」が特許庁の制度である地域団体商標に登録された。知名度向上とブランド化の推進を図るため大都市圏での各種イベントに参加し、販路拡大に努めるほか、ふるさと納税サイト上への掲載など様々なPRにも対応した販売促進を行っている。今後はサケトバなどの枝幸産オリジナル新商品の開発等のため【海業支援事業】での施設整備が求められる。

（２）その他の関連する現状等

○枝幸町の漁業関係就業者について

- ・枝幸町は、農林水産業を基幹産業とした町であり、枝幸町全体の就業者数中、一次産業の関係就業者数は全体の24.99%、水産業関係者だけでは60.7%を占めており、まさに地域経済の柱となっている。

○持続的な環境保全活動について

- ・当地区は、植樹活動、漁港清掃活動、河川パトロール、遊漁者へのマナー・ルールへの遵守活動、水質モニタリング等について積極的に取り組んでおり、さらなる発展を目指して、周辺自治体、農業組合、森林組合、研究機関等各団体と連携し一般市民への啓蒙を図る組織の立ち上げを進めている。

○物流の2024年問題について

- ・枝幸町は北海道の北部に位置し、鉄道も無く、高速道路も無いなど、物流課題が多く、持続的な物流確保に向けた取組が重要な地域であり、漁業者、水産加工業者等の意識醸成やサプライチェーン全体での協力・連携・生産性向上の取り組みが重要課題である。
- ・枝幸町における生鮮・加工物の輸送は自動車による流動貨物量が100%であり、道内物流においてトラック輸送の担う役割は大きいため、物流効率化に取り組まなかった場合、物流需給がさらに逼迫すると懸念される。今後は、国土交通省北海道開発局が実施した道の駅を拠点とした中継輸送実証実験の結果などに注視するなど、積極的に情報収集を行いながら課題解決に努める。

3 活性化の取組方針

（１）前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

。

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

○漁業者の所得アップ、地域活性化に繋がる対策を漁業者や漁協、関係機関、地域住民一体となり展開し、将来へ向けた漁村存続の有益な活動を進めるよう、次の活動に取り組む。

1 漁業収入向上のための取り組み

(1) 漁場環境の保全と資源の増大の取組

- ・宗谷管内さけ・ます増殖事業協会との連携による二次飼育池の収容能力増強や海中飼育地の環境保全と近年注目されている自然採卵環境の増大・再生。
- ・水産基盤整備事業による魚礁や産卵礁の整備促進。
- ・ホタテガイやナマコ等の資源量調査による資源の維持管理・増大。
- ・二酸化炭素の削減に向けたブルーカーボンの取組。(海草藻場による二酸化炭素の削減)
- ・北海道が策定したオホーツク海海域藻場ビジョン行動計画の実施。
- ・各種活動の継続による沿岸地域環境保全活動の拡大。

(2) 水産物供給体制の確立及び魚価の付加向上対策、物流対策、販路拡大等への取組

- ・老朽化が進む荷さばき施設やホタテガイ干貝柱工場の改修及び更新による閉鎖型・開放型衛生管理施設の強化によって魚価単価の向上。
- ・枝幸町内の物流産業の効率化に取り組むことによって、新たな物流の革新を図る。
- ・「枝幸ほたて」ブランドの強化のため、関係機関と連携しホタテガイ製品の高品質化による大都市圏での消費拡大イベントでの知名度向上を図る。

(3) GFPグローバル産地づくり推進事業によるホタテガイの単価向上への取組

- ・令和4年11月に枝幸地区の水産加工事業者や当漁協など関係13団体で構成する「枝幸水産物輸出促進協議会」を設立し、輸出相手国のニーズを把握した新たな商流の構築のため「輸出事業計画」を策定した。輸出支援プラットフォーム等との連携による更なる輸出促進に向け出荷体制の確立と付加価値向上を図る。

(4) 漁業経営基盤の強化に向けた取組

① 共済制度等への加入促進

枝幸漁協は、漁業者の漁業共済・積立てプラス・漁業経営セーフティーネットへの加入を引き続き促進する。

② 各補助事業等の活用

漁船リース事業による漁船の導入、新リース事業による漁具・漁網の導入、スマート水産業等を活用し新たな資源管理に取り組む。これらの事業を活用し「浜の活力再生プラン」と連動させることで新造船やさけ定置網を更新し修繕費及び修繕に係る労務費の削減を図る。また、対象資源の一層の資源管理に取り組むことにより漁獲圧が減少し、地域の持続可能な漁業の実現が図られるため、地域全体の経済的効果を波及させる。

③ トド・アザラシ等の海獣による直接的な漁業被害の軽減と水揚げ安定化の推進。

(5) 海業により漁業者の収入拡大

① 整備予定の衛生管理型荷さばき所の活用及び製品開発部門と店舗を併設した施設の整備により、魚価の付加価値向上を図る。

② 近年のさけ釣り遊漁者の増加に伴い、海業支援事業を通じて持続可能な資源管理策を開発し、遊漁者のモニタリングと管理、漁獲制限等を行いながら漁業者と遊漁者の双方の利益を考慮した漁獲枠、釣りの指定、適切な釣り具の使用を指導し、効果的な資源管理と利用の両立を図る。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 近年の物価上昇による漁業資材や燃油費高騰への対策に向けた取組

- ・効率的な操業体制・漁法を構築し操業経費の抑制を図るとともに、経年劣化により燃油消費量や修繕費が増大している機関については、機器導入事業等を推進し省エネ機器の導入を図る。また、漁協は漁業者へ必要な情報を提供する。
- ・漁業者は、漁船の低速走行(1~2ノット減速)及び船底塗装等への取組を継続し、早期の気象・海況予報を解析しながら、より計画的な漁労作業に取り組むことで燃油費削減を図る。また、資源管理計画などに基つき休漁機関の設定および共同作業の見直しにより出漁日数の抑制を図り漁業経費の削減に取り組む。
- ・洗浄施設導入により、洗浄作業が導入前から200時間程度短縮され、労働コストが削減された。

更には、施設での洗浄を行うことで破損個所の発見が容易になり定置網等を長期間使用することが可能となったため、この取組を継続していく。

3 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業就業者の人材確保対策の継続

- ① 後継者不足や乗組員不足対策として、漁業就業支援フェアへ参加し、また、他地区の先進地事例を参考にしながら、人材の確保に努める。
- ② 組合員数の増加を図るため、毛がにかご漁業やたこ漁業に従事する乗組員のほか、ほたてがい漁業の漁船乗組員が希望する場合には、准組合員、正組合員化に繋げる取組を実施する。

(3) 資源管理に係る取組

漁獲努力量の削減・維持の担保措置として次の項目に取り組み遵守する。

【共通項目】

枝幸漁業協同組合の資源管理計画に基づく自主的資源管理措置の実施による資源確保と操業経費の削減に取り組む。

【漁船漁業】

1. 操業隻数、機関等の規制遵守による資源に与える負荷の抑制。
2. 北海道漁業調整規則による操業期間、操業区域、操業時間、漁獲サイズ、漁具等規制の順守（例）：毛がにかご漁業の操業期間短縮
3. 共同漁業権行使規則による規制措置の適正行使による資源保護（漁業協同組合理事会）
4. 漁獲サイズの自主的制限
（例）たこ部会取決め：2.5kg以下の稚たこの放流）

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）2.0%

漁業収入向上のための取組	1. 水産資源の安定と守り育てる取組 ・枝幸さけ（193名）・ます（109名）定置網漁業者は、さけ・ますの河川への遡上状況を確認しながら、遡上量が少ない場合などは休漁期設定や漁獲努力量の削減（漁期期間中での揚網・早期切上）を行い、親魚の遡上量を確保する。また、宗谷管内さけ・ます増殖事業協会と枝幸漁協は、さけ・ますの孵化施設や二次飼育池の改修、収容能力の拡大、海中飼育施設の網地を交換し水質管理を徹底するとともに、各種調査や研修・勉強会を定期的に行うことで、当該漁業者等は飼育技術、放流技術の普及を図り、健康で元気な稚魚を育成する。 ・ホタテガイけた網漁業者（233名）となまこけた網漁業者（19名）は、安定した資源の確保に向け下記の取組を行う。 ・低気圧等に影響を受けない漁場を確立するため、ホタテガイ漁場のヒトデ駆除や海洋モニタリングについても継続してデータを活用していく。更には周辺海域の底質調査を実施し、未利用海域のうち生息条件を満たす海域の拡大を図るとともに、稚貝放流を一定サイズ（3.5cm以上）とすることで、生存率向上や漁獲サイズの大型化に努め、安定した漁獲量確保と向上を目指す。 ・なまこけた網漁業者と枝幸漁協は、天然資源の増加につなげるため、平成29年から水産普及指導所や関係機関と協力し、人口種苗放流（なまこ簡易採苗）を試験的に実施している。また、枝幸港湾に設置されているなまこ礁に放流することで、天然発生と種苗放流が調和した管理型漁業を目指すものであり、長年の資源調査と漁獲量の変動から資源動向を把握し、放流効果の判定を調査する。 ・枝幸採介藻漁業（うに108名・こんぶ85名）と枝幸漁協は、うに・こんぶの生息環境を確保するため、水産環境整備事業による囲い礁を整備し、加えて水深3m以深に生息する実入りの悪いうにの移植を実施し、適正な水深で餌料のある漁場へ移植放流し資源増大に努める。 2. 魚価単価向上と販路拡大への取組
--------------	---

- ・ホタテガイけた網漁業、さけ・ます定置網漁業、毛がにかご漁業、たこ漁業、底建網漁業の各経営体と枝幸漁協は、衛生管理強化のため、屋根付き岸壁での水揚げを徹底して行うとともに、取水施設の整備により消費者市場のニーズに応えるため、殺菌海水の使用や施氷の確実な実施に努めることで、輸送中の鮮度保持と衛生管理による付加価値向上を図る。
- ・全漁業経営体及び枝幸漁協は、関係機関と連携し販売戦略を定め、秋さけ・ホタテガイ・毛がにを中心に、その他の鮮魚貝類及び各種加工品について、産地直販、販売促進イベントなどを通じて札幌や大都市圏で消費拡大を図り、オホーツク枝幸産水産物を広く全国にPRすることにより枝幸地域全体の販売額の向上に繋げる。
- ・GFPグローバル産地づくり推進事業を活用し、生産・加工等の体制構築を実施する。また、東南アジアや米国を中心にホタテガイや輸出国のニーズによって水産加工製品の輸出にも挑戦することで更なる輸出促進に向けた出荷体制の確立と水産製品の付加価値向上を図る。
- ・枝幸漁協は、枝幸水産加工業協同組合、オホーツク枝幸ブランド推進本部（枝幸町・観光協会）、枝幸町商工会関係者と連携して、「毛がに水揚げ日本一」の町として知名度向上を図り、その知名度を生かして【枝幸ほたて】のブランド化に取り組む。そのため、当組合のホームページを開設し高品質な水産物や水産製品の魅力を強く発信する。また、地元漁業者が、食糧産業・6次産業化交付金事業を活用してレストラン兼直売所を整備し、枝幸町内で水揚げされた水産物を取り入れた料理の提供や特産品の営業をしているため、今後、第2・第3の漁業者兼経営者が出てくるよう関係機関と協議を進める。

3. ホタテガイけた網漁業の乗組員確保対策

- ・枝幸漁協は、平成30年から令和7年までの間にホタテガイ採捕漁船建造を16隻実施し、操業時の安全性向上と作業の効率化を図るほか、乗組員の給与や社会保障など処遇改善に向け、他地区との比較協議を行う。また、枝幸漁協及び枝幸町は、町外からの乗組員や漁業就業者を積極的に確保するため漁業就業支援フェアへの参加や特定技能外国人制度利用のため、受け入れ体制の強化及び宿舍の整備を行う。
- ・農山漁村振興交付金（渚泊）を利用し、都市部からの乗組員や新たな担い手確保における研修や漁業体験を通し、枝幸地区の漁業の魅力をPRすることで移住者、労働者を増やすため、漁業体験宿泊施設の建設について協議を進める。

4. 水産物供給基盤の確保

- ・枝幸漁協は、漁業者の漁労作業の効率化及び共同化・協業化を推進していくため共同利用施設及び荷さばき施設等を整備する。
- ・枝幸漁協は、平成30年度に策定した【特定漁港漁場整備事業計画】に基づき、水産流通基盤整備事業の整備促進を要望し、陸揚げから出荷までの作業動線の見直しによる適正化に加えて、衛生管理体制の構築による枝幸産水産物のブランド化・輸出促進を図り、漁業収入の安定化、作業効率向上を目指す。また、今後の増産体制や殻付きホタテガイの処理に備え、オートシェラーの導入を検討し加工生産量の拡大による対EU・東南アジア・対米国向けの輸出強化を図る。更には、水産物の鮮度保持に必要な不可欠となる氷を製造、保管・砕氷するための製氷機、貯氷庫、砕氷機、ホタテガイ等の出荷に必要な大型トラックに対応するトラックスケールの順次整備を進める。加えて、屋内専用の電動フォークリフト導入により、荷さばき所内の清潔保持・環境保全に配慮する。

5. 海業により漁業者の収入拡大

- ・整備予定の衛生管理型荷さばき所の活用及び製品開発部門と店舗を併設した施設の整備により、魚価の付加価値向上を図る。

	・枝幸町では、近年サケ・マス釣りが盛んになってきており、多くの釣り人が訪れることで様々な課題が発生している。今後、課題解決に向け観光業と連携したブルーツーリズムの推進を図り、「遊漁船業者登録」を取得した漁業者は、漁協や枝幸町・枝幸町観光協会と協力し、秋サケ釣りフィッシング体験や秋サケ加工体験等をしながら、秋サケ食文化の地域で受け継がれる漁師料理等を通じ地域住民との交流を重視することで、枝幸町経済の活性化や事業の多角化による所得の向上を図る。また、有識者や関係団体、漁港管理者等の意見を踏まえ、漁港や海浜地の利用ルール、マナー確保対策、釣り人の安全確保対策について検討する。
漁業コスト削減のための取組	【漁業経営基盤の強化に向けた取組】 1. 共済制度への加入促進 ・枝幸漁協は、漁業共済・積立てプラス・漁業経営セーフティーネットへの加入を引き続き促進する。 2. スマート水産業・省エネ機器・省コスト型漁船・漁具近代化施設等の導入 ・製網会社と連携し、水中ドローンによる定置網の確認、定置網モニタリングシステム高度化のための魚探とクラウド技術の開発及び実用化につなげ操業コスト低減を図る。 ・省エネ機器を導入した各漁業経営体は、引き続き省燃油型エンジンや省コスト型漁船、省エネ型昆布乾燥機の活用による漁業用燃油経費の削減に取り組む。 3. 省燃油活動の推進 ・全漁業経営体は、引き続き、減速航行や漁場情報の共有及び越冬上架時の船底清掃等への取組みを継続するとともに、早期の気象海況予報を得ることで、より計画的な作業に取り組むことで燃油削減を図る。 4. 漁船や漁網資材等の長寿化 ・第2種オホーツク枝幸漁港（2港）と枝幸港湾では、船揚げ場及び漁具干場用地が狭隘なため、船底清掃、定置網等の補修作業に支障が生じている。そのため、漁業コスト削減のため、漁船や定置網の耐用年数を向上させる漁船上架施設及び漁具干場・漁具保管修理施設用地等について、順次整備を進める。 ・枝幸漁協は、漁船・漁具・漁網リースを推進し修繕費及び修繕に係る労務費の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	1. 地域人材の雇用確保・育成 ・枝幸漁協のHPにホタテガイ乗組員の作業等をYouTubeに掲載し、枝幸町内外の新規乗組員の確保・育成を図る。 ・枝幸町と連携し、UIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用しながら地域の活性化を図る。 ・漁業就業支援フェアへの参加に向けて、枝幸漁協、枝幸はたて共同企業体、枝幸町と協議し、具体的な受入態勢の整備、構築を図る。 2. 担い手対策 ・若手漁業者の育成を推進するため青年部および漁業士の活動を支援する。また、青年部を対象とした教育プログラムを継続して実施し、漁業経営、漁協運営、地域活性化の担い手として取り組む。 3. 女性活躍の促進 ・広域的な交流を図るため、美瑛町農業協同組合女性部や東都生協と交流・協力を通じて関係を深め、地域間が活性化していくことに取り組む。 ・漁家の家庭料理、枝幸町の地域資源を活用した水産製品の開発等のため海業支援事業で整備を図る。

活用する支援措置等	水産環境整備事業（国）、漁業経営セーフティーネット構築事業（国）、競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）、水産業成長産業課沿岸地域創出事業（国）、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）、水産流通基盤整備事業（国）、水産業競争力強化金融支援事業（国）、水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）、食糧産業・6次化産業交付金事業（国）、水産業強化支援事業（国）、水産物供給基盤機能保全事業（国）、漁港機能増進事業（国）、スマート化推進支援事業（国）、農村漁村振興交付金（国）、枝幸町水産業振興事業（町）
-----------	--

2 年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比） 4.0%

漁業収入向上のための取組	1. 水産資源の安定と守り育てる取組 ・枝幸さけ（193名）・ます（109名）定置網漁業者は、さけ・ますの河川への遡上状況を確認しながら、遡上量が少ない場合などは休漁期設定や漁獲努力量の削減（漁期期間中での揚網・早期切上）を行い、親魚の遡上量を確保する。また、宗谷管内さけ・ます増殖事業協会と枝幸漁協は、さけ・ますの孵化施設や二次飼育池の改修、収容能力の拡大、海中飼育施設の網地を交換し水質管理を徹底するとともに、各種調査や研修・勉強会を定期的に行うことで、当該漁業者等は飼育技術、放流技術の普及を図り、健康で元気な稚魚を育成する。 ・ホタテガイけた網漁業者（233名）となまこけた網漁業者（19名）は、安定した資源の確保に向け下記の取組を行う。 ・低気圧等に影響を受けない漁場を確立するため、ホタテガイ漁場のヒトデ駆除や海洋モニタリングについても継続してデータを活用していく。更には周辺海域の底質調査を実施し、未利用海域のうち生息条件を満たす海域の拡大を図るとともに、稚貝放流を一定サイズ（3.5cm以上）とすることで、生存率向上や漁獲サイズの大型化に努め、安定した漁獲量確保と向上を目指す。 ・なまこけた網漁業者と枝幸漁協は、天然資源の増加につなげるため、平成29年から水産普及指導所や関係機関と協力し、人口種苗放流（なまこ簡易採苗）を試験的に実施している。また、枝幸港湾に設置されているなまこ礁に放流することで、天然発生と種苗放流が調和した管理型漁業を目指すものであり、長年の資源調査と漁獲量の変動から資源動向を把握し、放流効果の判定を調査する。 ・枝幸採介藻漁業（うに108名・こんぶ85名）と枝幸漁協は、うに・こんぶの生息環境を確保するため、水産環境整備事業による囲い礁を整備し、加えて水深3m以深に生息する実入りの悪いうにの移植を実施し、適正な水深で餌料のある漁場へ移植放流し資源増大に努める。 2. 魚価単価向上と販路拡大への取組 ・ホタテガイけた網漁業、さけ・ます定置網漁業、毛がにかご漁業、たこ漁業、底建網漁業の各経営体と枝幸漁協は、衛生管理強化のため、屋根付き岸壁での水揚げを徹底して行うとともに、取水施設の整備により消費者市場のニーズに応えるため、殺菌海水の使用や施氷の確実な実施に努めることで、輸送中の鮮度保持と衛生管理による付加価値向上を図る。 ・全漁業経営体及び枝幸漁協は、関係機関と連携し販売戦略を定め、秋さけ・ホタテガイ・毛がにを中心に、その他の鮮魚貝類及び各種加工品について、産地直販、販売促進イベントなどを通じて札幌や大都市圏で消費拡大を図り、オホーツク枝幸水産物を広く全国にPRすることにより枝幸地域全体の販売額の向上に繋げる。 ・GFPグローバル産地づくり推進事業を活用し、生産・加工等の体制構築を実施する。また、東南アジアや米国を中心にホタテガイや輸出国のニーズによって水産加工製品の輸出にも挑戦することで更なる輸出促進に向けた出荷体制の確立と水産製品の付加価値向上を図る。 ・枝幸漁協は、枝幸水産加工業協同組合、オホーツク枝幸ブランド推進本部（枝
--------------	--

	幸町・観光協会)、枝幸町商工会関係者と連携して、「毛がに水揚げ日本一」の町として知名度向上を図り、その知名度を生かして【枝幸ほたて】のブランド化に取り組む。そのため、当組合のホームページを開設し高品質な水産物や水産製品の魅力を強く発信する。また、地元漁業者が、食糧産業・6次産業化交付金事業を活用してレストラン兼直売所を整備し、枝幸町内で水揚げされた水産物を取り入れた料理の提供や特産品の営業をしているため、今後、第2・第3の漁業者兼経営者が出てくるよう関係機関と協議を進める。 3. ホタテガイけた網漁業の乗組員確保対策 - 枝幸漁協は、平成30年から令和7年までの間にホタテガイ採捕漁船建造を16隻実施し、操業時の安全性向上と作業の効率化を図るほか、乗組員の給与や社会保障など処遇改善に向け、他地区との比較協議を行う。また、枝幸漁協及び枝幸町は、町外からの乗組員や漁業就業者を積極的に確保するため漁業就業支援フェアへの参加や特定技能外国人制度利用のため、受け入れ体制の強化及び宿舍の整備を行う。 - 農山漁村振興交付金(渚泊)を利用し、都市部からの乗組員や新たな担い手確保における研修や漁業体験を通し、枝幸地区の漁業の魅力をPRすることで移住者、労働者を増やすため、漁業体験宿泊施設の建設について協議を進める。 4. 水産物供給基盤の確保 - 枝幸漁協は、漁業者の漁労作業の効率化及び共同化・協業化を推進していくため共同利用施設及び荷さばき施設等を整備する。 - 枝幸漁協は、平成30年度に策定した【特定漁港漁場整備事業計画】に基づき、水産流通基盤整備事業の整備促進を要望し、陸揚げから出荷までの作業動線の見直しによる適正化に加えて、衛生管理体制の構築による枝幸産水産物のブランド化・輸出促進を図り、漁業収入の安定化、作業効率向上を目指す。また、今後の増産体制や殻付きホタテガイの処理に備え、オートシェラーの導入を検討し加工生産量の拡大による対EU・東南アジア・対米国向けの輸出強化を図る。更には、衛生管理型荷さばき所を整備し、水産物の鮮度保持に必要不可欠となる氷を製造、保管・砕氷するための製氷機、貯氷庫、砕氷機、ホタテガイ等の出荷に必要な大型トラックに対応するトラックスケールの順次整備を進める。加えて、屋内専用の電動フォークリフト導入により、荷さばき所内の清潔保持・環境保全に配慮する。 - 枝幸漁協が所有している水産物加工処理施設について、ホタテガイ製品の多様化に対応するため資材倉庫の建築について協議を進める。 5. 海業により漁業者の収入拡大 - 整備予定の衛生管理型荷さばき所の活用及び製品開発部門と店舗を併設した施設の整備により、魚価の付加価値向上を図る。 - 観光業と連携したブルーツーリズムの推進を図り、「遊漁船業者登録」を取得した漁業者は、漁協や枝幸町・枝幸観光協会と協力し、秋サケ釣りフィッシング体験や秋サケ加工体験等をしながら、秋サケ食文化の地域で受け継がれる漁師料理等を通じ地域住民との交流を重視することで、枝幸町経済の活性化や事業の多角化による所得の向上を図る。また、遊漁者の効果的な資源管理(持ち帰る尾数制限)や適切な釣り具使用の指導や師弟の釣り場も検討・調査する。
漁業コスト削減のための取組	【漁業経営基盤の強化に向けた取組】 1. 共済制度への加入促進 - 枝幸漁協は、漁業共済・積立てプラス・漁業経営セーフティネットへの加入を引き続き促進する。 2. スマート水産業・省エネ機器・省コスト型漁船・漁具近代化施設等の導入 - 製網会社と連携し、水中ドローンによる定置網の確認、定置網モニタリング

	システム高度化のための魚探とクラウド技術の開発及び実用化につなげ操業コスト低減を図る。 ・省エネ機器を導入した各漁業経営体は、引き続き、省燃油型エンジンや省コスト型漁船、省エネ型昆布乾燥機の活用による漁業用燃油経費の削減に取り組む。 3. 省燃油活動の推進 ・全漁業経営体は、引き続き、減速航行や漁場情報の共有及び越冬上架時の船底清掃等への取組みを継続するとともに、早期の気象海況予報を得ることで、より計画的な作業に取り組むことで燃油削減を図る。 4. 漁船や漁網資材等の長寿化 ・第2種オホーツク枝幸漁港（2港）と枝幸港湾では、船揚げ場及び漁具干場用地が狭隘なため、船底清掃、定置網等の補修作業に支障が生じている。そのため、漁業コスト削減のため、漁船や定置網の耐用年数を向上させる漁船上架施設及び漁具干場・漁具保管修理施設用地等について、順次整備を進める。 ・枝幸漁協は、漁船・漁具・漁網リースを推進し修繕費及び修繕に係る労務費の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	1. 地域人材の雇用確保・育成 ・枝幸漁協のHPにホタテガイ乗組員の作業等をYouTubeに掲載し、枝幸町内外の新規乗組員の確保・育成を図る。 ・枝幸町と連携し、UIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用しながら地域の活性化を図る。 ・漁業就業支援フェアへの参加に向けて、枝幸漁協、枝幸ほたて共同企業体、枝幸町と協議し、新規乗組員の確保に努める。 2. 担い手対策 ・若手漁業者の育成を推進するため青年部および漁業士の活動を支援する。また、青年部を対象とした教育プログラムを継続して実施し、漁業経営、漁協運営、地域活性化の担い手として取り組む。 3. 女性活躍の促進 ・広域的な交流を図るため、美瑛町農業協同組合女性部や東都生協と交流・協力を通じて関係を深め、地域間が活性化していくことに取り組む。 ・漁家の家庭料理、枝幸町の地域資源を活用した水産製品の開発等のため海業支援事業で整備を図る。
活用する支援措置等	水産環境整備事業（国）、漁業経営セーフティーネット構築事業（国）、競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）、水産業成長産業課沿岸地域創出事業（国）、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）、水産流通基盤整備事業（国）、水産業競争力強化金融支援事業（国）、水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）、食糧産業・6次化産業交付金事業（国）、水産業強化支援事業（国）、水産物供給基盤機能保全事業（国）、漁港機能増進事業（国）、スマート化推進支援事業（国）、枝幸町水産業振興事業（町）

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）6.3%

漁業収入向上のための取組	1. 水産資源の安定と守り育てる取組 ・枝幸さけ（193名）・ます（109名）定置網漁業者は、さけ・ますの河川への遡上状況を確認しながら、遡上量が少ない場合などは休漁期設定や漁獲努力量の削減（漁期期間中での揚網・早期切上）を行い、親魚の遡上量を確保する。また、宗谷管内さけ・ます増殖事業協会と枝幸漁協は、さけ・ますの孵
--------------	---

化施設や二次飼育池の改修、収容能力の拡大、海中飼育施設の網地を交換し水質管理を徹底するとともに、各種調査や研修・勉強会を定期的に行うことで、当該漁業者等は飼育技術、放流技術の普及を図り、健康で元気な稚魚を育成する。

- ・ホタテガイけた網漁業者（233名）となまこけた網漁業者（19名）は、安定した資源の確保に向け下記の取組を行う。
- ・低気圧等に影響を受けない漁場を確立するため、ホタテガイ漁場のヒトデ駆除や海洋モニタリングについても継続してデータを活用していく。更には周辺海域の底質調査を実施し、未利用海域のうち生息条件を満たす海域の拡大を図るとともに、稚貝放流を一定サイズ（3.5cm以上）とすることで、生存率向上や漁獲サイズの大型化に努め、安定した漁獲量確保と向上を目指す。
- ・なまこけた網漁業者と枝幸漁協は、天然資源の増加につなげるため、平成29年から水産普及指導所や関係機関と協力し、人口種苗放流（なまこ簡易採苗）を試験的に実施している。また、枝幸港湾に設置されているなまこ礁に放流することで、天然発生と種苗放流が調和した管理型漁業を目指すものであり、長年の資源調査と漁獲量の変動から資源動向を把握し、放流効果の判定を調査する。
- ・枝幸採介藻漁業（うに108名・こんぶ85名）と枝幸漁協は、うに・こんぶの生息環境を確保するため、水産環境整備事業による囲い礁を整備し、加えて水深3m以深に生息する実入りの悪いうにの移植を実施し、適正な水深で餌料のある漁場へ移植放流し資源増大に努める。

2. 魚価単価向上と販路拡大への取組

- ・ホタテガイけた網漁業、さけ・ます定置網漁業、毛がにかご漁業、たこ漁業、底建網漁業の各経営体と枝幸漁協は、衛生管理強化のため、屋根付き岸壁での水揚げを徹底して行うとともに、取水施設の整備により消費者市場のニーズに応えるため、殺菌海水の使用や施氷の確実な実施に努めることで、輸送中の鮮度保持と衛生管理による付加価値向上を図る。
- ・全漁業経営体及び枝幸漁協は、関係機関と連携し販売戦略を定め、秋さけ・ホタテガイ・毛がにを中心に、その他の鮮魚貝類及び各種加工品について、産地直販、販売促進イベントなどを通じて札幌や大都市圏で消費拡大を図り、オホーツク枝幸産水産物を広く全国にPRすることにより枝幸地域全体の販売額の向上に繋げる。
- ・GFPグローバル産地づくり推進事業を活用し、生産・加工等の体制構築を実施する。また、東南アジアや米国を中心にホタテガイや輸出国のニーズによって水産加工製品の輸出にも挑戦することで更なる輸出促進に向けた出荷体制の確立と水産製品の付加価値向上を図る。
- ・枝幸漁協は、枝幸水産加工業協同組合、オホーツク枝幸ブランド推進本部（枝幸町・観光協会）、枝幸町商工会関係者と連携して、「毛がに水揚げ日本一」の町として知名度向上を図り、その知名度を生かして【枝幸ほたて】のブランド化に取り組む。そのため、当組合のホームページを開設し高品質な水産物や水産製品の魅力を強く発信する。また、地元漁業者が、食糧産業・6次産業化交付金事業を活用してレストラン兼直売所を整備し、枝幸町内で水揚げされた水産物を取り入れた料理の提供や特産品の営業をしておりますので、今後、第2・第3の漁業者兼経営者が出てくるよう関係機関と協議を進める。

3. ホタテガイけた網漁業の乗組員確保対策

- ・枝幸漁協は、平成30年から令和7年までの間にホタテガイ採捕漁船建造を16隻実施し、作業時の安全性向上と作業の効率化を図るほか、乗組員の給与や社会保障など処遇改善に向け、他地区との比較協議を行う。また、枝幸漁協及び枝幸町は、町外からの乗組員や漁業就業者を積極的に確保するため漁業就業支援フェアへの参加や特定技能外国人制度利用のため、受け入れ体制の強化及び宿舍の整備を行う。
- ・農山漁村振興交付金（渚泊）を利用し、都市部からの乗組員や新たな担い手

	確保における研修や漁業体験を通し、枝幸地区の漁業の魅力をPRすることで移住者、労働者を増やすため、漁業体験宿泊施設の建設について協議を進める。 4. 水産物供給基盤の確保 ・枝幸漁協は、漁業者の漁労作業の効率化及び共同化・協業化を推進していくため共同利用施設及び荷さばき施設等を整備する。 ・枝幸漁協は、平成30年度に策定した【特定漁港漁場整備事業計画】に基づき、水産流通基盤整備事業の整備促進を要望し、陸揚げから出荷までの作業動線の見直しによる適正化に加えて、衛生管理体制の構築による枝幸産水産物のブランド化・輸出促進を図り、漁業収入の安定化、作業効率向上を目指す。また、今後の増産体制や殻付きホタテガイの処理に備え、オートシェラーの導入を検討し加工生産量の拡大による対EU・東南アジア・対米国向けの輸出強化を図る。更には、水産物の鮮度保持に必要不可欠となる氷を製造、保管・砕氷するための製氷機、貯氷庫、砕氷機、ホタテガイ等の出荷に必要な大型トラックに対応するトラックスケールの順次整備を進める。加えて、屋内専用の電動フォークリフト導入により、荷さばき所内の清潔保持・環境保全に配慮する。 ・枝幸漁協が所有している水産物加工処理施設について、ホタテガイ製品の多様化に対応するため資材倉庫の建築について協議を進める。 5. 海業により漁業者の収入拡大 ・整備予定の衛生管理型荷さばき所の活用及び製品開発部門と店舗を併設した施設の整備により、魚価の付加価値向上を図る。 ・観光業と連携したブルーツーリズムの推進を図り、「遊漁船業者登録」を取得した漁業者は、漁協や枝幸町・枝幸観光協会と協力し、秋サケ釣りフィッシング体験や秋サケ加工体験等をしながら、秋サケ食文化の地域で受け継がれる漁師料理等を通じ地域住民との交流を重視することで、枝幸町経済の活性化や事業の多角化による所得の向上を図る。また、漁港や海岸での遊漁ルール、マナー確保対策等の実践に向けて、関係機関と連携しながら取り組みを進める。
漁業コスト削減 のための取組	【漁業経営基盤の強化に向けた取組】 1. 共済制度への加入促進 ・枝幸漁協は、漁業共済・積立てプラス・漁業経営セーフティーネットへの加入を引き続き促進する。 2. スマート水産業・省エネ機器・省コスト型漁船・漁具近代化施設等の導入 ・製網会社と連携し、水中ドローンによる定置網の確認、定置網モニタリングシステム高度化のための魚探とクラウド技術の開発及び実用化につなげ操業コスト低減を図る。 ・省エネ機器を導入した各漁業経営体は、引き続き、省燃油型エンジンや省コスト型漁船、省エネ型昆布乾燥機の活用による漁業用燃油経費の削減に取り組む。 3. 省燃油活動の推進 ・全漁業経営体は、引き続き、減速航行や漁場情報の共有及び越冬上架時の船底清掃等への取組みを継続するとともに、早期の気象海況予報を得ることで、より計画的な作業に取り組むことで燃油削減を図る。 4. 漁船や漁網資材等の長寿化 ・第2種オホーツク枝幸漁港（2港）と枝幸港湾では、船揚げ場及び漁具干場用地が狭隘なため、船底清掃、定置網等の補修作業に支障が生じている。そのため、漁業コスト削減のため、漁船や定置網の耐用年数向上させる漁船上架施設及び漁具干場・漁具保管修理施設用地等について、順次整備を進める。

	・枝幸漁協は、漁船・漁具・漁網リースを推進し修繕費及び修繕に係る労務費の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	1. 地域人材の雇用確保・育成 ・枝幸漁協のHPにホタテガイ乗組員の作業等をYouTubeに掲載し、枝幸町内外の新規乗組員の確保・育成を図る。 ・枝幸町と連携し、UIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用しながら地域の活性化を図る。 ・漁業就業支援フェアへの参加に向けて、枝幸漁協、枝幸ほたて共同企業体、枝幸町と協議し、新規乗組員の確保に努める。 2. 担い手対策 ・若手漁業者の育成を推進するため青年部および漁業士の活動を支援する。また、青年部を対象とした教育プログラムを継続して実施し、漁業経営、漁協運営、地域活性化の担い手として取り組む。 3. 女性活躍の促進 ・広域的な交流を図るため、美瑛町農業協同組合女性部や東都生協と交流・協力を通じて関係を深め、地域間が活性化していくことに取り組みます。 ・漁家の家庭料理、枝幸町の地域資源を活用した水産製品の開発等のため海業支援事業で整備を図る。
活用する支援措置等	水産環境整備事業（国）、漁業経営セーフティーネット構築事業（国）、競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）、水産業成長産業課沿岸地域創出事業（国）、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）、水産流通基盤整備事業（国）、水産業競争力強化金融支援事業（国）、水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）、食糧産業・6次化産業交付金事業（国）、水産業強化支援事業（国）、水産物供給基盤機能保全事業（国）、漁港機能増進事業（国）、スマート化推進支援事業（国）、枝幸町水産業振興事業（町）

4 年 目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比） 8.4 %

漁業収入向上のための取組	1. 水産資源の安定と守り育てる取組 ・枝幸さけ（193名）・ます（109名）定置網漁業者は、さけ・ますの河川への遡上状況を確認しながら、遡上量が少ない場合などは休漁期設定や漁獲努力量の削減（漁期期間中での揚網・早期切上）を行い、親魚の遡上量を確保する。また、宗谷管内さけ・ます増殖事業協会と枝幸漁協は、さけ・ますの孵化施設や二次飼育池の改修、収容能力の拡大、海中飼育施設の網地を交換し水質管理を徹底するとともに、各種調査や研修・勉強会を定期的を開催することで、当該漁業者等は飼育技術、放流技術の普及を図り、健康で元気な稚魚を育成する。 ・ホタテガイけた網漁業者（233名）となまこけた網漁業者（19名）は、安定した資源の確保に向け下記の取組を行う。 ・低気圧等に影響を受けない漁場を確立するため、ホタテガイ漁場のヒトデ駆除や海洋モニタリングについても継続してデータを活用していく。更には周辺海域の底質調査を実施し、未利用海域のうち生息条件を満たす海域の拡大を図るとともに、稚貝放流を一定サイズ（3.5cm以上）とすることで、生存率向上や漁獲サイズの大型化に努め、安定した漁獲量確保と向上を目指す。 ・なまこけた網漁業者と枝幸漁協は、天然資源の増加につなげるため、平成29年から水産普及指導所や関係機関と協力し、人口種苗放流（なまこ簡易採苗）を試験的に実施している。また、枝幸港湾に設置されているなまこ礁に放流することで、天然発生と種苗放流が調和した管理型漁業を目指すものであり、長年の資源調査と漁獲量の変動から資源動向を把握し、放流効果の判定を調査する。 ・枝幸採介藻漁業（うに108名・こんぶ85名）と枝幸漁協は、うに・こんぶの生
--------------	---

息環境を確保するため、水産環境整備事業による囲い礁を整備し、加えて水深3m以深に生息する実入りの悪いのにの移植を実施し、適正な水深で餌料のある漁場へ移植放流し資源増大に努める。

2. 魚価単価向上と販路拡大への取組

- ・ホタテガイけた網漁業、さけ・ます定置網漁業、毛がにかご漁業、たこ漁業、底建網漁業の各経営体と枝幸漁協は、衛生管理強化のため、屋根付き岸壁での水揚げを徹底して行うとともに、取水施設の整備により消費者市場のニーズに応えるため、殺菌海水の使用や施氷の確実な実施に努めることで、輸送中の鮮度保持と衛生管理による付加価値向上を図る。
- ・全漁業経営体及び枝幸漁協は、関係機関と連携し販売戦略を定め、秋さけ・ホタテガイ・毛がにを中心に、その他の鮮魚貝類及び各種加工品について、産地直販、販売促進イベントなどを通じて札幌や大都市圏で消費拡大を図り、オホーツク枝幸産水産物を広く全国にPRすることにより枝幸地域全体の販売額の向上に繋げる。
- ・GFPグローバル産地づくり推進事業によって得られた効果を活用し、新たな輸出国への生産・加工等の体制構築を実施する。また、推進事業終了後においても、引き続き輸出国のニーズによって水産加工製品の輸出にも挑戦することで更なる輸出促進に向けた出荷体制の確立と水産製品の付加価値向上を図る。
- ・枝幸漁協は、枝幸水産加工業協同組合、オホーツク枝幸ブランド推進本部（枝幸町・観光協会）、枝幸町商工会関係者と連携して、「毛がに水揚げ日本一」の町として知名度向上を図り、その知名度を生かして【枝幸ほたて】のブランド化に取り組む。そのため、当組合のホームページを開設し高品質な水産物や水産製品の魅力を強く発信する。また、地元漁業者が、食糧産業・6次産業化交付金事業を活用してレストラン兼直売所を整備し、枝幸町内で水揚げされた水産物を取り入れた料理の提供や特産品の営業をしているため、今後、第2・第3の漁業者兼経営者が出てくるよう関係機関と協議を進める。

3. ホタテガイけた網漁業の乗組員確保対策

- ・枝幸漁協は、平成30年から令和7年までの間にホタテガイ採捕漁船建造を16隻実施し、操業時の安全性向上と作業の効率化を図るほか、乗組員の給与や社会保障など処遇改善に向け、他地区との比較協議を行う。また、枝幸漁協及び枝幸町は、町外からの乗組員や漁業就業者を積極的に確保するため漁業就業支援フェアへの参加や特定技能外国人制度利用のため、受け入れ体制の強化及び宿舎の整備を行う。
- ・農山漁村振興交付金（渚泊）を利用し、都市部からの乗組員や新たな担い手確保における研修や漁業体験を通し、枝幸地区の漁業の魅力をPRすることで移住者、労働者を増やすため、漁業体験宿泊施設の建設について協議を進める。

4. 水産物供給基盤の確保

- ・枝幸漁協は、漁業者の漁労作業の効率化及び共同化・協業化を推進していくため共同利用施設及び荷さばき施設等を整備する。
- ・枝幸漁協は、平成30年度に策定した【特定漁港漁場整備事業計画】に基づき、水産流通基盤整備事業の整備促進を要望し、陸揚げから出荷までの作業動線の見直しによる適正化に加えて、衛生管理体制の構築による枝幸産水産物のブランド化・輸出促進を図り、漁業収入の安定化、作業効率向上を目指す。また、今後の増産体制や殻付きホタテガイの処理に備え、オートシェラーの導入を検討し加工生産量の拡大による対EU・東南アジア・対米国向けの輸出強化を図る。更には、水産物の鮮度保持に必要不可欠となる氷を製造、保管・砕氷するための製氷機、貯氷庫、砕氷機、ホタテガイ等の出荷に必要な大型トラックに対応するトラックスケールの順次整備を進める。加えて、屋内専用の電動フォークリフト導入により、荷さばき所内の清潔保持・環境

	保全に配慮する。 ・枝幸漁協が所有している水産物加工処理施設について、ホタテガイ製品の多様化に対応するため資材倉庫の建築について協議を進める。 ・ホタテガイの加工処理後に排出される殻貝一次仮置き場用地が年々手狭になってきている。また、近隣の農家からも鳥獣類等の糞尿被害があるため早期の移転を迫られているため、一次仮置き場の移転について協議を進める。 5. 海業により漁業者の収入拡大 ・整備予定の衛生管理型荷さばき所の活用及び製品開発部門と店舗を併設した施設の整備により、魚価の付加価値向上を図る。 ・観光業と連携したブルーツーリズムの推進を図り、「遊漁船業者登録」を取得した漁業者は、漁協や枝幸町・枝幸観光協会と協力し、秋サケ釣りフィッシング体験や秋サケ加工体験等をしながら、秋サケ食文化の地域で受け継がれる漁師料理等を通じ地域住民との交流を重視することで、枝幸町経済の活性化や事業の多角化による所得の向上を図る。また、海岸や漁港の管理者と連携し、海浜地や漁港等のクリーンアップを実施し、海浜地での場所取り等の課題解決に取り組み、海岸秩序を維持していく。
漁業コスト削減のための取組	【漁業経営基盤の強化に向けた取組】 1. 共済制度への加入促進 ・枝幸漁協は、漁業共済・積立てプラス・漁業経営セーフティーネットへの加入を引き続き促進する。 2. スマート水産業・省エネ機器・省コスト型漁船・漁具近代化施設等の導入 ・製網会社と連携し、水中ドローンによる定置網の確認、定置網モニタリングシステム高度化のための魚探とクラウド技術の開発及び実用化につなげ操業コスト低減を図る。 ・省エネ機器を導入した各漁業経営体は、引き続き、省燃油型エンジンや省コスト型漁船、省エネ型昆布乾燥機の活用による漁業用燃油経費の削減に取り組めます。 3. 省燃油活動の推進 ・全漁業経営体は、引き続き、減速航行や漁場情報の共有及び越冬上架時の船底清掃等への取組みを継続するとともに、早期の気象海況予報を得ることで、より計画的な作業に取り組むことで燃油削減を図る。 4. 漁船や漁網資材等の長寿化 ・第2種オホーツク枝幸漁港（2港）と枝幸港湾では、船揚げ場及び漁具干場用地が狭隘なため、船底清掃、定置網等の補修作業に支障が生じている。そのため、漁業コスト削減のため、漁船や定置網の耐用年数向上させる漁船上架施設及び漁具干場・漁具保管修理施設用地等について、順次整備を進める。 ・枝幸漁協は、漁船・漁具・漁網リースを推進し修繕費及び修繕に係る労務費の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	1. 地域人材の雇用確保・育成 ・枝幸漁協のHPにホタテガイ乗組員の作業等をYouTubeに掲載し、枝幸町内外の新規乗組員の確保・育成を図る。 ・枝幸町と連携し、UIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用しながら地域の活性化を図る。 ・漁業就業支援フェアへの参加に向けて、枝幸漁協、枝幸ほたて共同企業体、枝幸町と協議し、新規乗組員の確保に努める。 2. 担い手対策 ・若手漁業者の育成を推進するため青年部および漁業士の活動を支援する。また、青年部を対象とした教育プログラムを継続して実施し、漁業経営、漁協運営、地域活性化の担い手として取り組む。

	3. 女性活躍の促進 ・広域的な交流を図るため、美瑛町農業協同組合女性部や東都生協と交流・協力を通じて関係を深め、地域間が活性化していくことに取り組む。 ・漁家の家庭料理、枝幸町の地域資源を活用した水産製品の開発等のため海業支援事業で整備を図る。
活用する支援措置等	水産環境整備事業（国）、漁業経営セーフティーネット構築事業（国）、競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）、水産業成長産業課沿岸地域創出事業（国）、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）、水産流通基盤整備事業（国）、水産業競争力強化金融支援事業（国）、水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）、食糧産業・6次化産業交付金事業（国）、水産業強化支援事業（国）、水産物供給基盤機能保全事業（国）、漁港機能増進事業（国）、スマート化推進支援事業（国）、枝幸町水産業振興事業（町）

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）10.5%

漁業収入向上のための取組	1. 水産資源の安定と守り育てる取組 ・枝幸さけ（193名）・ます（109名）定置網漁業者は、さけ・ますの河川への遡上状況を確認しながら、遡上量が少ない場合などは休漁期設定や漁獲努力量の削減（漁期期間中での揚網・早期切上）を行い、親魚の遡上量を確保する。また、宗谷管内さけ・ます増殖事業協会と枝幸漁協は、さけ・ますの孵化施設や二次飼育池の改修、収容能力の拡大、海中飼育施設の網地を交換し水質管理を徹底するとともに、各種調査や研修・勉強会を定期的に行うことで、当該漁業者等は飼育技術、放流技術の普及を図り、健康で元気な稚魚を育成する。 ・ホタテガイけた網漁業者（233名）となまこけた網漁業者（19名）は、安定した資源の確保に向け下記の取組を行う。 ・低気圧等に影響を受けない漁場を確立するため、ホタテガイ漁場のヒトデ駆除や海洋モニタリングについても継続してデータを活用していく。更には周辺海域の底質調査を実施し、未利用海域のうち生息条件を満たす海域の拡大を図るとともに、稚貝放流を一定サイズ（3.5cm以上）とすることで、生存率向上や漁獲サイズの大型化に努め、安定した漁獲量確保と向上を目指す。 ・なまこけた網漁業者と枝幸漁協は、天然資源の増加につなげるため、平成29年から水産普及指導所や関係機関と協力し、人口種苗放流（なまこ簡易採苗）を試験的に実施している。また、枝幸港湾に設置されているなまこ礁に放流することで、天然発生と種苗放流が調和した管理型漁業を目指すものであり、長年の資源調査と漁獲量の変動から資源動向を把握し、放流効果の判定を調査する。 ・枝幸採介藻漁業（うに108名・こんぶ85名）と枝幸漁協は、うに・こんぶの生息環境を確保するため、水産環境整備事業による囲い礁を整備し、加えて水深3m以深に生息する実入りの悪いうにの移植を実施し、適正な水深で餌料のある漁場へ移植放流し資源増大に努める。 2. 魚価単価向上と販路拡大への取組 ・ホタテガイけた網漁業、さけ・ます定置網漁業、毛がにかご漁業、たこ漁業、底建網漁業の各経営体と枝幸漁協は、衛生管理強化のため、屋根付き岸壁での水揚げを徹底して行うとともに、取水施設の整備により消費者市場のニーズに応えるため、殺菌海水の使用や施氷の確実な実施に努めることで、輸送中の鮮度保持と衛生管理による付加価値向上を図る。 ・全漁業経営体及び枝幸漁協は、関係機関と連携し販売戦略を定め、秋さけ・ホタテガイ・毛がにを中心に、その他の鮮魚貝類及び各種加工品について、産地直販、販売促進イベントなどを通じて札幌や大都市圏で消費拡大を図り、オホーツク枝幸産水産物を広く全国にPRすることにより枝幸地域全体の販売額の向上に繋げる。 ・GFPグローバル産地づくり推進事業によって得られた効果を活用し、新たな輸
--------------	---

出国への生産・加工等の体制構築を実施する。また、推進事業終了後においても、引き続き輸出国のニーズによって水産加工製品の輸出にも挑戦することで更なる輸出促進に向けた出荷体制の確立と水産製品の付加価値向上を図る。

- ・枝幸漁協は、枝幸水産加工業協同組合、オホーツク枝幸ブランド推進本部（枝幸町・観光協会）、枝幸町商工会関係者と連携して、「毛がに水揚げ日本一」の町として知名度向上を図り、その知名度を生かして【枝幸はたて】のブランド化に取り組む。そのため、当組合のホームページを開設し高品質な水産物や水産製品の魅力を強く発信する。また、地元漁業者が、食糧産業・6次産業化交付金事業を活用してレストラン兼直売所を整備し、枝幸町内で水揚げされた水産物を取り入れた料理の提供や特産品の営業をしているため、今後、第2・第3の漁業者兼経営者が出てくるよう関係機関と協議を進める。

3. ホタテガイけた網漁業の乗組員確保対策

- ・枝幸漁協は、平成30年から令和7年までの間にホタテガイ採捕漁船建造を16隻実施し、操業時の安全性向上と作業の効率化を図るほか、乗組員の給与や社会保障など処遇改善に向け、他地区との比較協議を行う。また、枝幸漁協及び枝幸町は、町外からの乗組員や漁業就業者を積極的に確保するため漁業就業支援フェアへの参加や特定技能外国人制度利用のため、受け入れ体制の強化及び宿舍の整備を行う。
- ・農山漁村振興交付金（渚泊）を利用し、都市部からの乗組員や新たな担い手確保における研修や漁業体験を通し、枝幸地区の漁業の魅力をPRすることで移住者、労働者を増やすため、漁業体験宿泊施設の建設について協議を進める。

4. 水産物供給基盤の確保

- ・枝幸漁協は、漁業者の漁労作業の効率化及び共同化・協業化を推進していくため共同利用施設及び荷さばき施設等を整備する。
- ・枝幸漁協は、平成30年度に策定した【特定漁港漁場整備事業計画】に基づき、水産流通基盤整備事業の整備促進を要望し、陸揚げから出荷までの作業動線の見直しによる適正化に加えて、衛生管理体制の構築による枝幸産水産物のブランド化・輸出促進を図り、漁業収入の安定化、作業効率向上を目指す。また、今後の増産体制や殻付きホタテガイの処理に備え、オートシェラーの導入を検討し加工生産量の拡大による対EU・東南アジア・対米国向けの輸出強化を図る。更には、水産物の鮮度保持に必要不可欠となる氷を製造、保管・砕氷するための製氷機、貯氷庫、砕氷機、ホタテガイ等の出荷に必要な大型トラックに対応するトラックスケールの順次整備を進める。加えて、屋内専用の電動フォークリフト導入により、荷さばき所内の清潔保持・環境保全に配慮する。
- ・枝幸漁協が所有している水産物加工処理施設について、ホタテガイ製品の多様化に対応するため資材倉庫の建築について協議を進める。
- ・ホタテガイの加工処理後に排出される殻貝一次仮置き場用地が年々手狭になってきている。また、近隣の農家からも鳥獣類等の糞尿被害があるため早期の移転を迫られているため、一次仮置き場の移転について協議を進める。
- ・水産流通基盤整備事業による漁船上架施設をオホーツク枝幸北漁港に整備する。また、オホーツク枝幸漁港（山田地区）においても、漁業者の効率化・省力化を図るため大型トラックに対応するトラックスケールを整備する。
- ・枝幸漁協の本港である枝幸港湾において、北海道開発局や北海道と協力して枝幸地区水産卸売市場の閉鎖型と開放型市場の整備を進める。この整備により主要魚種の更なる輸出促進を加速させる。

5. 海業により漁業者の収入拡大

- ・衛生管理型荷さばき所の活用及び製品開発部門と店舗を併設した施設の整備により、魚価の付加価値向上を図る。
- ・観光業と連携したブルーツーリズムの推進を図り、「遊漁船業者登録」を取

	得した漁業者は、漁協や枝幸町・観光協会と協力し、秋サケ釣りフィッシング体験や秋サケ加工体験等をしながら、秋サケ食文化の地域で受け継がれる漁師料理等を通じ地域住民との交流を重視することで、枝幸町経済の活性化や事業の多角化による所得の向上を図る。また、海岸や漁港の管理者と連携し、海浜地や漁港等のクリーンアップを実施し、海浜地での場所取り等の課題解決に取り組み、海岸秩序を維持していく。
漁業コスト削減のための取組	【漁業経営基盤の強化に向けた取組】 1. 共済制度への加入促進 ・枝幸漁協は、漁業共済・積立てプラス・漁業経営セーフティーネットへの加入を引き続き促進する。 2. スマート水産業・省エネ機器・省コスト型漁船・漁具近代化施設等の導入 ・製網会社と連携し、水中ドローンによる定置網の確認、定置網モニタリングシステム高度化のための魚探とクラウド技術の開発及び実用化につなげ操業コスト低減を図る。 ・省エネ機器を導入した各漁業経営体は、引き続き、省燃油型エンジンや省コスト型漁船、省エネ型昆布乾燥機の活用による漁業用燃油経費の削減に取り組む。 3. 省燃油活動の推進 ・全漁業経営体は、引き続き、減速航行や漁場情報の共有及び越冬上架時の船底清掃等への取組みを継続するとともに、早期の気象海況予報を得ることで、より計画的な作業に取り組むことで燃油削減を図る。 4. 漁船や漁網資材等の長寿化 ・第2種オホーツク枝幸漁港（2港）と枝幸港湾では、船揚げ場及び漁具干場用地が狭隘なため、船底清掃、定置網等の補修作業に支障が生じている。そのため、漁業コスト削減のため、漁船や定置網の耐用年数向上させる漁船上架施設及び漁具干場・漁具保管修理施設用地等について、順次整備を進める。 ・枝幸漁協は、漁船・漁具・漁網リースを推進し修繕費及び修繕に係る労務費の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	1. 地域人材の雇用確保・育成 ・枝幸漁協のHPにホタテガイ乗組員の作業等をYouTubeに掲載し、枝幸町内外の新規乗組員の確保・育成を図る。 ・枝幸町と連携し、UIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用しながら地域の活性化を図る。 ・漁業就業支援フェアへの参加に向けて、枝幸漁協、枝幸ほたて共同企業体、枝幸町と協議し、新規乗組員の確保に努める。 2. 担い手対策 ・若手漁業者の育成を推進するため青年部および漁業士の活動を支援する。また、青年部を対象とした教育プログラムを継続して実施し、漁業経営、漁協運営、地域活性化の担い手として取り組む。 3. 女性活躍の促進 ・広域的な交流を図るため、美瑛町農業協同組合女性部や東都生協と交流・協力を通じて関係を深め、地域間が活性化していくことに取り組みます。 ・漁家の家庭料理、枝幸町の地域資源を活用した水産製品の開発等のため海業支援事業で整備を図る。
活用する支援措置等	水産環境整備事業（国）、漁業経営セーフティーネット構築事業（国）、競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）、水産業成長産業課沿岸地域創出事業（国）、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）、水産流通基盤整備事

	業（国）、水産業競争力強化金融支援事業（国）、水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）、食糧産業・6次化産業交付金事業（国）、水産業強化支援事業（国）、水産物供給基盤機能保全事業（国）、漁港機能増進事業（国）、スマート化推進支援事業（国）、枝幸町水産業振興事業（町）
--	--

（５）関係機関との連携

1. 枝幸漁協は、枝幸町と枝幸町商工会と連携を取りながら各取り組みを行い、その他オブザーバーである北海道（水産林務部）や専門機関からの協力・アドバイスを受け事業推進する。
2. ホタテガイ、なまこ、うに等の資源維持・増大に向け、引き続き、地方独立行政法人北海道総合研究機構水産研究本部稚内水産試験場及び北海道水産技術普及指導書枝幸支所と連携し、養殖技術の確立と放流採苗の追跡及び資源調査・外的駆除等を実施し、適切な資源管理に向けた取組を実施する。
3. 秋さけの回帰率向上に向け、引き続き、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所さけます部門資源増殖部徳志別さけます事業所、地方独立行政法人北海道立総合研究機構水産研究本部さけます内水面水産試験場、一般社団法人宗谷管内さけ・ます増殖事業協会と連携し、秋さけの稚魚育成放流の技術改善及び回帰資源の動向調査を実施する。
4. 地元水産物の新たな加工品等の開発及びブランド化の推進、販路拡大に向け枝幸水産加工業協同組合、北海道宗谷総合振興局、北海道漁業協同連合会稚内支店と連携し、取り組みを実施する。

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、枝幸地区地域水産業再生委員会は、現在の会員のほか、水産加工場、北海道水産技術普及指導書枝幸支所、一般社団法人宗谷管内さけ・ます増殖事業協会を委嘱し、会員会議において、再生委員会事務局が策定した自己評価案を審議・決定し、次年度の取組の改善につなげる。
--

4 目標

（１）所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

（２）上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

魚価単価の向上	基準年	平成30年度～令和4年度 5中3平均：	魚価単価	257円/ k g
	目標年	令和10年度：	魚価単価	350円/ k g
漁協正組合員数の加入人数の増加	基準年	平成30年度～令和4年度	正組合員数	7人/加入
	目標年	令和6年度～令和10年度	正組合員数	10人/加入

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

①今期浜プランより、荷さばき施設の更新による殺菌海水の使用、施氷の徹底等によって鮮度保持向上への取組を行い、漁協全体の魚価単価を基準年（257円）と比較し、令和4年度の単価366円に近い350円（36.2%向上）を目指す。

	H30	R01	R02	R03	R04	5中3
全体水揚（t）	46,947	53,340	48,840	44,742	51,841	
水揚金額（千円）	10,944,751	11,046,802	9,107,626	14,856,638	18,980,102	
平均単価（円）	233	207	186	332	366	257

②漁業の維持及び漁村の活性化には、担い手確保などが必要であることから、漁船の更新や機器の導入を図るなど操業環境の整備を行うとともに、新規就業者の受入を行い担い手の確保を図る方針であることから、正組合員の加入人数の増加を目標とする。

当地域における正組合員加入状況

	H30	R01	R02	R03	R04	合計
加入人数	0	1	4	2	0	7

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産環境整備事業（国）	内容：生態系全体の生産力の底上げをめざし、水産生物の動態、生活史に対応した良好な生息環境空間を創出する整備。 活用予定：目梨泊地先における囲い礁整備による、うに・こんぶ等の漁獲量増加。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	内容：漁業者と国の拠出により、燃油価格などが高騰したときに補填金を交付する。 活用予定：燃油高騰による影響を緩和する補填措置。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	内容：中核的担い手を中心に、生産性向上・省力・省コスト化に資する機器導入支援。 活用予定：燃油費の削減を推進するため漁業用機器等の導入支援措置。
水産業成長産業課沿岸地域創出事業（国）	内容：中核的担い手を中心とした浜の構造改善に必要な漁船・漁具等のリース支援（漁船・漁具等導入） 活用内容：漁具、漁網の漁業経費削減に対する支援措置。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	内容：中核的担い手の収益向上に必要となる漁船導入事業。 活用内容：漁業所得向上のため、中核的漁業者へのリース方式による導入支援措置。

水産流通基盤整備事業（国）	内容：水産物の流通拠点として重要な役割を果たす漁港において、水産物の品質・衛生管理の向上、陸揚・集荷機能の強化等に資する高度衛生管理型荷捌所や岸壁等を整備する事業。 活用内容：オホーツク枝幸・枝幸北漁港における漁港整備に対する支援措置。
水産業競争力強化金融支援事業（国）	内容：漁船導入事業及び機器導入事業を円滑に実施するため、自己負担資金部分の利息保証料等を支援。 活用内容：漁業者が借り入れる資金について無利子等での融資を支援措置。
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	内容：共同利用施設の新設・改築・既存施設の撤去を支援。 活用内容：漁港施設の更新等による支援措置。
食糧産業・6次産業交付金事業（国）	内容：農村漁村の所得や雇用の増大を図るため、地域の創意工夫を生かしながら多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備等の取組及び市町村の6次産業化等に関する戦力に沿って行う地域ぐるみの6次産業化の取組を支援します。 活用内容：漁業者自らが生産→加工→販売までの支援措置
水産業強化支援事業（国）	内容：水産業の健全な発展と水産物の安定供給の確保を目的として、産地協議会が作成する産地水産業強化計画に基づいてソフトとハード支援を行う。 活用内容：漁港施設の更新等による支援措置。
水産物供給基盤機能保全事業（国）	内容：水産基盤整備事業等により施設整備を実施してきたが、近年、整備後の施設老朽化とともに更新を必要とする施設が増加しているため、計画的な取組により施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図ることを目的とする。 活用内容：オホーツク枝幸漁港、北漁港の計画的な施設の長寿命化を図る整備措置。
漁港機能増進事業（国）	内容：漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁港の活力を取り戻すため、漁港の利用者や生産者の就労環境の改善、漁港施設の有効活用など漁港機能の増進を図るもの。 活用内容：オホーツク枝幸漁港、北漁港の機能を増進し、競争力ある生産・物流体制の整備措置。
水産業スマート化推進支援事業（国）	内容：ポストコロナを見据え、国産農林水産物の需要増加への対応等を進めるため、生産性向上に資するスマート技術の全国展開に向けて、サービス事業者が行う技術導入、農林漁業者等が行うスマート機械等の共同購入・共同利用・生産条件に合わせた機械のカスタマイズの取組などを推進。 活用内容：漁業者の作業効率、省力化、漁獲物の付加価値向上による支援措置。
農村漁村振興交付金（国）	内容：農村漁村における移住者、滞在者を増やすという新たな視点からの対策を推進するため、地域が行う取組に対して、交付金の交付や施設用地の円滑な確保等の法律上の特例措置をもって総合的に支援するもの。 活用内容：外国旅行者、都市部の若者等に体験・研修してもらうために宿泊施設を建設する支援措置。
枝幸町水産業振興事業（町）	内容：外国人実習生の労働環境、生活環境の改善を図るため、宿舍を建設する。また、ホタテガイ漁獲量の更なる増産のため、ホタテ漁船を建造する。 活用内容：上記内容の支援措置。